

# 3 経営環境・業績報告

## 経営環境

令和5年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、経済正常化に向けて回復基調にあったものの、民間消費については、年度上期こそ回復の兆しを見せていましたが、ロシア・ウクライナ紛争の長期化等を背景としたエネルギー価格の高騰に加え、急速な円安進行を背景とする食料品・生活用品の物価高騰等の影響により実質所得が逓減し、一時マイナス成長に転じる等、先行き不透明な状態が続きました。

金融面では、少子化に伴う人口減少等に加え、長短金利操作(YCC)の段階的な撤廃やマイナス金利政策の解除等、長年の金融政策の転換があり、事業環境の変化への迅速な対応が必

要とされる年度となりました。一方でSDGs(持続可能な開発目標)・サステナブル経営やESG(環境・社会・企業統治)投資等をはじめとする環境・社会に配慮した取組みが世界規模で求められており、JAバンクとしても社会的使命の一つとして果たすべき優先事項となっています。

農業面では、ロシア・ウクライナ紛争の長期化等により、肥料・飼料・燃料ならびに農業資材価格が高騰し、農業経営のひっ迫や食料安全保障上のリスクの高止まり等、農業を取り巻く環境が制定時には想定されなかったレベルで変化していることから、「食料・農業・農村基本法」が改正され、農政の枠組みを再構築する姿勢が示されました。

## 業績報告

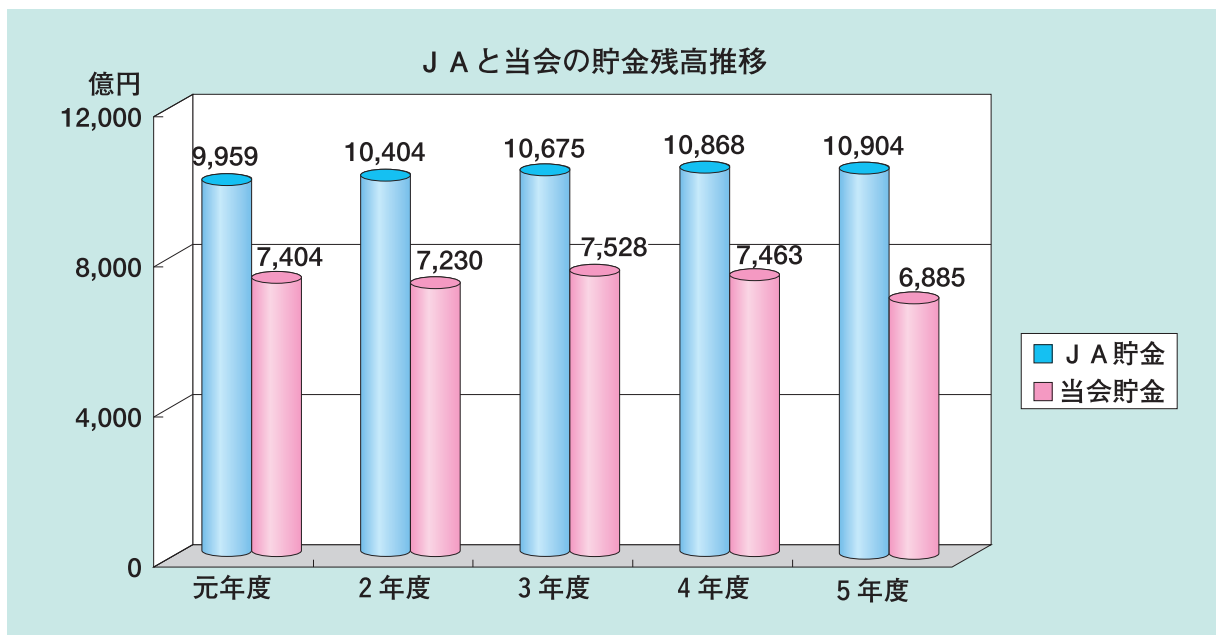
このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営内容の充実に努めました。以下、業績をご報告いたします。

## 貯金

県内JA貯金は、「集まる貯金」への取組強化による個人貯金の増加や公金貯金の積極的な取得が寄与し、期末残高については前年度を上回る1兆904億円となりました。

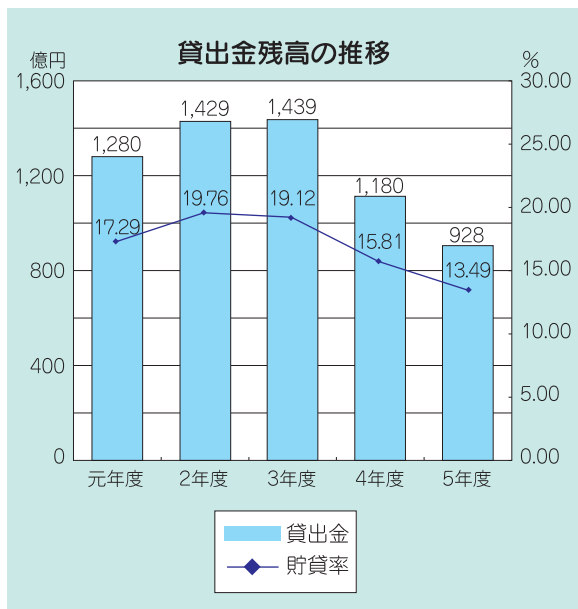
当会の貯金は、長期安定資金の確保のため「JAバンク佐賀」としてJAと一体となった

系統貯金の増強に取り組むとともに、大口先を中心とした系統外貯金の獲得に努めたものの、JA自主運用額の増加に伴うJAからの受入貯金減少等により、期末残高は前年度を下回る6,885億円となりました。



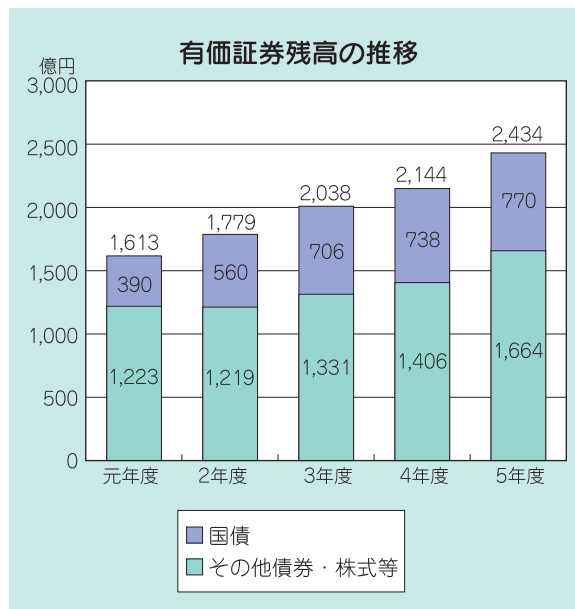
## 貸出金

地域金融機関として、食農関連企業や地場企業等への新規取引開拓ならびに既取引先との取引拡大に努めるとともに、金融機関貸付、及び、シンジケートローン等への取組みを行いました。期末残高は前年度を下回る928億円となり、貯貸率は13.49%となりました。



## 有価証券

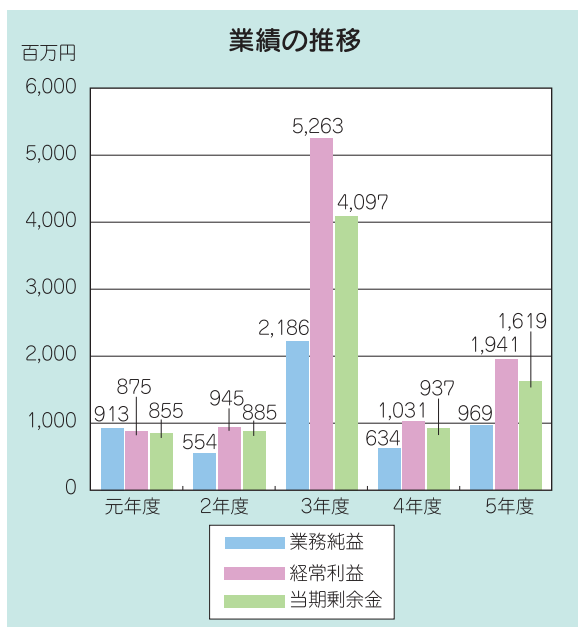
市場動向の情報を収集しながら信用リスク・流動性リスクなどに留意し、長短金利差を享受するため国債・社債での運用や内外金利差および為替相場動向に着目した外国証券での運用を行うなど、リスク・リターンを考慮した効率的なポートフォリオの構築等に努めた結果、期末残高は前年度を上回る2,434億円となりました。



## 損益の状況

資金運用の効率化や経費の抑制など経営全般にわたる合理化等を進めた結果、当期剰余金は1,619百万円となりました。

なお、令和3年度は会員JAへの長期安定還元に向けて2,400百万円の目的積立金を創設したため、例年と比較し多くの当期剰余金を計上しております。



## 自己資本比率

利益剰余金の増加等により、自己資本額は前年度を上回る586億円となり、加えて預け金残高の減少や貸出の減少等に伴うリスク・アセットの減少により昨年度から+1.45ポイント上昇し18.66%となりました。

